

平成29年度 財務書類の公表

あさぎり町

あさぎり町平成29年度決算の財務書類

新しい地方公会計制度

これまであさぎり町では「総務省方式改訂モデル（以後、改訂モデルと言います）」の財務書類を作成してきました。あさぎり町がこれまで積み上げてきた資産と、この先返済する必要がある負債、すでに支払いが終わっている純資産などの情報を表示した貸借対照表など、今までの決算書では把握できなかった情報を、新たな切り口から見ることができました。

この改訂モデルの作成方式に代わり、平成28年度決算からは「統一的な基準に基づく財務書類（以後統一モデル財務書類と言います）」の作成方式が導入されました。

統一モデル財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で準備期間とし、全ての地方公共団体において作成するように要請されています(平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」)。あさぎり町はこの要請に基づき、平成28年度決算より、統一モデル財務書類の4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しています。今回は平成29年度決算の財務書類を作成しましたので、その報告を行います。

※制度の詳細については、総務省のホームページをご覧ください。

<http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/index.html>

これまでの財務書類との違い

平成27年度決算まで作成してきた改訂モデル財務書類と、今年度作成した統一モデル財務書類は、「発生主義」「複式簿記」という点で共通しています。大きく異なる点としては、資産の計上方法が挙げられます。

これまでの改訂モデル財務書類では、資産の整備に支出された金額（一般会計ではこれを普通建設事業費と呼びます）の分だけ資産があるものとみなして、普通建設事業費の積み上げを行って資産の残高として計算していました。一方、これから作成する統一モデル財務書類は、対象となる決算の時点（今回は平成29年度のため、平成30年3月31日時点となります）であさぎり町として実際に保有している資産について棚卸を行い、評価して計上しています。

財務書類とは

予算書や決算書など今までの公会計とは別にあさぎり町の財務状況を表す新たな取り組みとして次の財務書類を作成しました。

- (1) 資産や負債の状況などを表す「貸借対照表」
- (2) 人件費や減価償却費などの経費を表す「行政コスト計算書」
- (3) 純資産の一年間の変動内容を表す「純資産変動計算書」
- (4) 資金収支の状況を性質別に3つの区分に表す「資金収支計算書」

以上の4表を表したものが財務書類と呼ばれています。

あさぎり町平成29年度決算の財務書類

貸借対照表 (BS)

貸借対照表（バランスシート）は、平成30年3月31日時点であさぎり町が保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法をあらわしています。現金の収支に注目する従来の決算書では把握することができなかった、あさぎり町の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,493,740	固定負債	11,429,855
有形固定資産	29,767,861	地方債	9,067,977
事業用資産	13,779,045	長期未払金	0
インフラ資産	15,897,730	退職手当引当金	2,339,766
物品	91,086	損失補償等引当金	22,112
無形固定資産	0	その他	0
投資その他の資産	4,725,879	流動負債	1,366,937
流動資産	6,145,908	1年内償還予定地方債	1,221,814
現金預金	569,826	未払金	0
未収金	18,083	未払費用	0
短期貸付金	0	前受金	0
基金	5,558,508	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	94,069
その他	0	預り金	51,054
徴収不能引当金	△ 508	その他	0
		負債合計	12,796,792
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	40,052,248
		剰余分(不足分)	△ 12,209,392
		純資産合計	27,842,856
資産合計	40,639,648	負債及び純資産合計	40,639,648

有形固定資産・無形固定資産

道路や学校など、自治体が保有する公共施設の総額

投資等

特定の目的で積立てた基金や出資金の総額

流動資産

現金預金や現金化しやすい未収金等の総額

負債

地方債の残高や退職手当引当金などの総額

将来世代が負担する金額

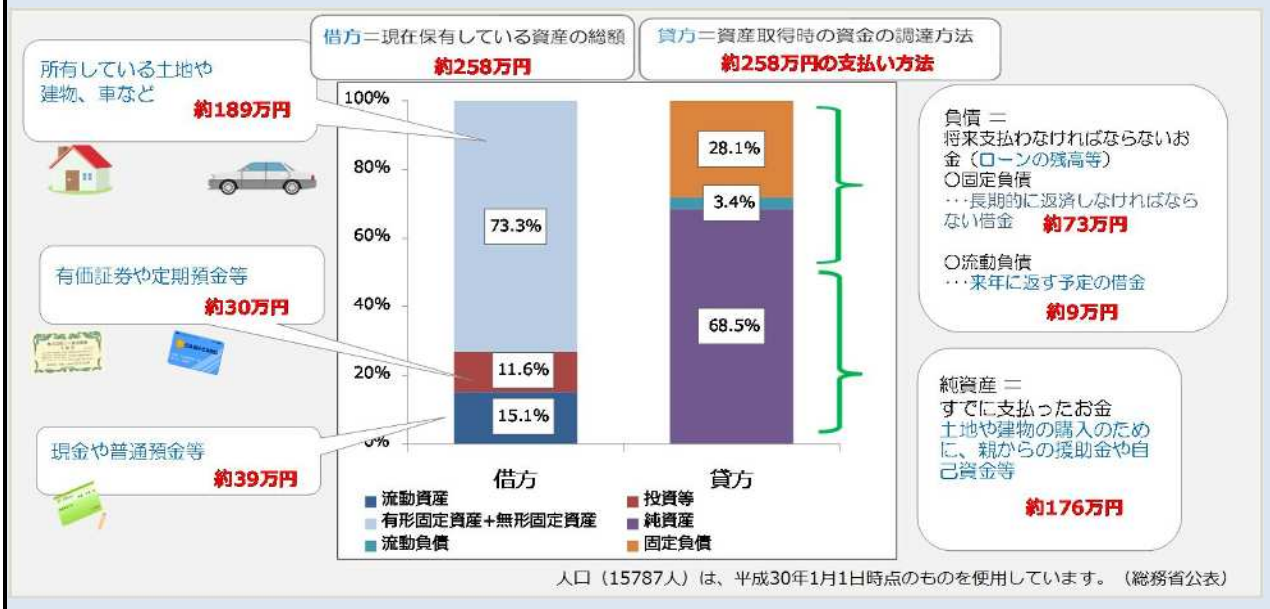
純資産

道路や学校等の整備の財源として受けた国や県からの補助金や地方税などの総額

これまでの世代が負担してきた金額

一般会計等財務書類 貸借対照表 (単位:千円)

貸借対照表を住民一人あたりに置き換えると・・・



有形固定資産減価償却率 56.4%

(減価償却累計額30,917,841千円÷有形固定資産合計額54,794,719千円)

償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、施設の老朽化具合を示す指標です。有形固定資産減価償却率が高いほど建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

あさぎり町平成29年度決算の財務書類

行政コスト計算書 (PL)

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入）に関わらない支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書上の収入に、行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。

科目	金額
経常費用	9,670,451
業務費用	5,049,925
人件費	2,236,477
物件費等	2,698,013
その他の業務費用	115,436
移転費用	4,620,525
補助金等	3,171,165
社会保障給付	950,424
他会計への繰出金	495,707
その他	3,228
経常収益	341,149
使用料及び手数料	108,049
その他	233,100
純経常行政コスト	9,329,302
臨時損失	8,067
臨時利益	0
純行政コスト	9,337,368

人件費

主に人にかかるコストです。職員給与のほかに、賞与等引当金や退職手当引当金の繰入額が計上されています。

物件費

主に物にかかるコストです。物件費のほかに、施設の維持補修費や減価償却費が計上されています。

その他の業務費用

支払利息、貸付金、保険料等が計上されています。

移転費用

移転費用には、社会保障給付や他会計への繰出金、補助金等が計上されています。

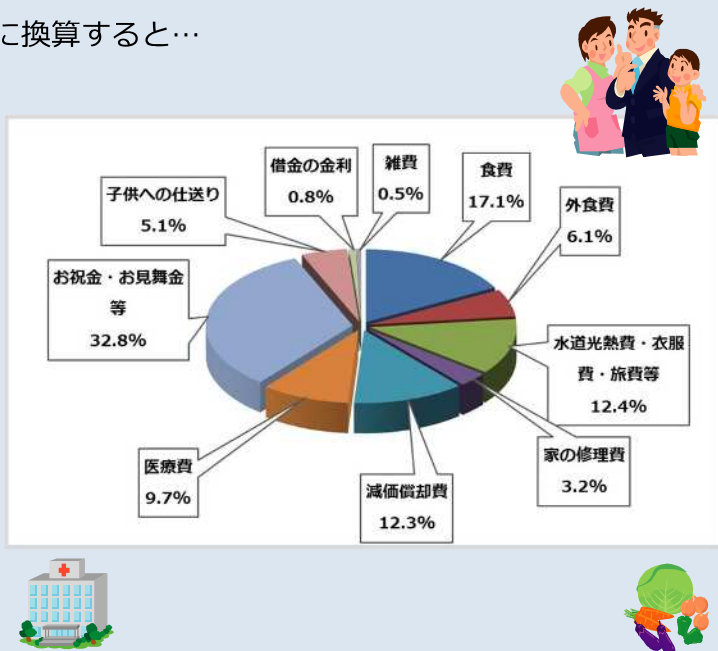
経常収益

行政サービスの直接対価である使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入などが計上されています。

一般会計等財務書類 行政コスト計算書 (単位：千円)

1年間の行政コストを400万円の家計に換算すると…

家計の支出項目	出費額 (千円)	構成 比率
食費	684	17.1%
外食費	244	6.1%
水道光熱費・衣服 費・旅費等	496	12.4%
家の修理費	128	3.2%
減価償却費	492	12.3%
医療費	388	9.7%
お祝金・お見舞金等	1,312	32.8%
子供への仕送り	204	5.1%
借金の金利	32	0.8%
雑費	20	0.5%
合計	4,000	100.0%



あさぎり町平成29年度決算の財務書類

純資産変動計算書 (NW)

貸借対照表の純資産の部の増加と減少を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。
純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国・県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストが計上されています。

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	27,063,540	38,837,131	△ 11,773,591
純行政コスト(△)	△ 9,337,368		△ 9,337,368
財源	9,403,927		9,403,927
税収等	7,058,387		7,058,387
国県等補助金	2,345,540		2,345,540
本年度差額	66,559		66,559
固定資産等の変動(内部変動)		504,665	△ 504,665
有形固定資産等の増加		1,156,817	△ 1,156,817
有形固定資産等の減少		△ 1,227,852	1,227,852
貸付金・基金等の増加		828,793	△ 828,793
貸付金・基金等の減少		△ 253,094	253,094
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	718,964	718,964	
その他	△ 6,207	△ 8,512	2,305
本年度純資産変動額	779,316	1,215,116	△ 435,801
本年度末純資産残高	27,842,856	40,052,248	△ 12,209,392

純資産が昨年度よりも増加した場合は、負債の増加より資産の増加のほうが多かったことを示しています。

逆に純資産が減少した場合は、行政コストが多くかかっていたり、資産の増加より負債の増加が多かったことを示しています。



一般会計等財務書類 純資産変動計算書 (単位：千円)

資金収支計算書 (CF)

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを示しています。現金の使いみちにより、業務活動、投資活動、財務活動3つの区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかが分かります。

業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額が集計されています。人件費や物件費が含まれます。

投資活動収支

学校、道路や公共施設等の資産に関わる投資活動収支や貸付金や基金の収入・支出の金額が集計されています。

財務活動収支

地方債等の借入・償還等の金額が集計されています。

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,007,403
業務収入	9,313,328
臨時支出	22
臨時収入	123,380
業務活動収支	1,429,283
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,925,797
投資活動収入	541,985
投資活動収支	△ 1,383,812
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,205,170
財務活動収入	1,126,200
財務活動収支	△ 78,970
本年度資金収支額	△ 33,500
前年度末資金残高	552,271
本年度末資金残高	518,771
前年度末歳計外現金残高	50,839
本年度歳計外現金増減額	215
本年度末歳計外現金残高	51,054
本年度末現金預金残高	569,826

一般会計等財務書類 資金収支計算書 (単位：千円)

一般会計等 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	34,493,739,672	固定負債	11,429,854,730
有形固定資産	29,767,861,136	地方債	9,067,976,730
事業用資産	13,779,045,119	長期未払金	-
土地	3,824,326,307	退職手当引当金	2,339,766,000
立木竹	1,265,193,508	損失補償等引当金	22,112,000
建物	17,980,900,566	その他	-
建物減価償却累計額	△ 11,965,512,408	流動負債	1,366,937,390
工作物	3,531,633,008	1年内償還予定地方債	1,221,813,838
工作物減価償却累計額	△ 1,048,908,401	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	94,069,140
航空機	-	預り金	51,054,412
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	12,796,792,120
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	191,412,539	固定資産等形成分	40,052,247,720
インフラ資産	15,897,729,767	余剰分(不足分)	△ 12,209,391,958
土地	557,598,084		
建物	1,822,476,015		
建物減価償却累計額	△ 1,228,814,521		
工作物	31,166,862,787		
工作物減価償却累計額	△ 16,472,846,101		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	52,453,503		
物品	292,845,987		
物品減価償却累計額	△ 201,759,737		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,725,878,536		
投資及び出資金	806,002,000		
有価証券	33,050,000		
出資金	182,956,461		
その他	589,995,539		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	89,384,716		
長期貸付金	-		
基金	3,832,793,133		
減債基金	-		
その他	3,832,793,133		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,301,313		
流動資産	6,145,908,210		
現金預金	569,825,850		
未収金	18,082,703		
短期貸付金	-		
基金	5,558,508,048		
財政調整基金	5,558,508,048		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 508,391		
資産合計	40,639,647,882	純資産合計	27,842,855,762
		負債及び純資産合計	40,639,647,882

【様式第2号】

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,670,450,820
業務費用	5,049,925,389
人件費	2,236,476,879
職員給与費	1,430,762,704
賞与等引当金繰入額	94,069,140
退職手当引当金繰入額	492,175,214
その他	219,469,821
物件費等	2,698,012,582
物件費	1,195,497,832
維持補修費	309,051,798
減価償却費	1,193,462,952
その他	—
その他の業務費用	115,435,928
支払利息	76,395,595
徴収不能引当金繰入額	1,232,543
その他	37,807,790
移転費用	4,620,525,431
補助金等	3,171,165,445
社会保障給付	950,424,217
他会計への繰出金	495,707,274
その他	3,228,495
経常収益	341,149,051
使用料及び手数料	108,049,243
その他	233,099,808
純経常行政コスト	9,329,301,769
臨時損失	8,066,689
災害復旧事業費	22,200
資産除売却損	7,907,645
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	136,844
臨時利益	—
資産売却益	—
その他	—
純行政コスト	9,337,368,458

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	27,063,540,111	38,837,131,291	△ 11,773,591,180
純行政コスト(△)	△ 9,337,368,458		△ 9,337,368,458
財源	9,403,927,216		9,403,927,216
税収等	7,058,386,963		7,058,386,963
国県等補助金	2,345,540,253		2,345,540,253
本年度差額	66,558,758		66,558,758
固定資産等の変動(内部変動)		504,664,683	△ 504,664,683
有形固定資産等の増加		1,156,816,899	△ 1,156,816,899
有形固定資産等の減少		△ 1,227,851,554	1,227,851,554
貸付金・基金等の増加		828,793,442	△ 828,793,442
貸付金・基金等の減少		△ 253,094,104	253,094,104
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	718,963,893	718,963,893	
その他	△ 6,207,000	△ 8,512,147	2,305,147
本年度純資産変動額	779,315,651	1,215,116,429	△ 435,800,778
本年度末純資産残高	27,842,855,762	40,052,247,720	△ 12,209,391,958

一般会計等 資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,988,832,757
業務費用支出	3,368,307,326
人件費支出	1,756,163,858
物件費等支出	1,504,750,083
支払利息支出	76,395,595
その他の支出	30,997,790
移転費用支出	4,620,525,431
補助金等支出	3,171,165,445
社会保障給付支出	950,424,217
他会計への繰出支出	495,707,274
その他の支出	3,228,495
業務収入	9,313,327,513
税収等収入	7,057,573,681
国県等補助金収入	1,915,575,253
使用料及び手数料収入	107,127,659
その他の収入	233,050,920
臨時支出	22,200
災害復旧事業費支出	22,200
その他の支出	-
臨時収入	123,380,000
業務活動収支	1,447,852,556
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,944,366,797
公共施設等整備費支出	1,127,830,342
基金積立金支出	718,536,455
投資及び出資金支出	98,000,000
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	541,985,000
国県等補助金収入	306,585,000
基金取崩収入	235,400,000
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,402,381,797
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,205,170,384
地方債償還支出	1,205,170,384
その他の支出	-
財務活動収入	1,126,200,000
地方債発行収入	1,126,200,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 78,970,384
本年度資金収支額	△ 33,499,625
前年度末資金残高	552,271,063
本年度末資金残高	518,771,438
前年度末歳計外現金残高	50,839,231
本年度歳計外現金増減額	215,181
本年度末歳計外現金残高	51,054,412
本年度末現金預金残高	569,825,850

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,717,259,131	固定負債	15,393,124,488
有形固定資産	34,034,859,920	地方債等	10,958,410,902
事業用資産	13,779,045,119	長期未払金	-
土地	3,824,326,307	退職手当引当金	2,339,766,000
立木竹	1,265,193,508	損失補償等引当金	22,112,000
建物	17,980,900,566	その他	2,072,835,586
建物減価償却累計額	△ 11,965,512,408	流動負債	1,546,368,167
工作物	3,531,633,008	1年内償還予定地方債等	1,385,799,253
工作物減価償却累計額	△ 1,048,908,401	未払金	8,013,686
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	98,428,140
航空機	-	預り金	54,127,088
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	16,939,492,655
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	191,412,539	固定資産等形成分	44,791,877,942
インフラ資産	19,941,841,991	余剰分(不足分)	△ 15,727,220,105
土地	579,431,554	他団体出資等分	-
建物	1,986,096,389		
建物減価償却累計額	△ 1,282,697,851		
工作物	37,485,470,984		
工作物減価償却累計額	△ 18,900,207,512		
その他	1,350,000		
その他減価償却累計額	△ 607,500		
建設仮勘定	73,005,927		
物品	1,640,661,767		
物品減価償却累計額	△ 1,326,688,957		
無形固定資産	9,881,300		
ソフトウェア	9,801,000		
その他	80,300		
投資その他の資産	4,672,517,911		
投資及び出資金	658,243,000		
有価証券	33,050,000		
出資金	182,956,461		
その他	442,236,539		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	139,446,480		
長期貸付金	-		
基金	3,879,252,556		
減債基金	-		
その他	3,879,252,556		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,424,125		
流動資産	7,286,891,361		
現金預金	1,163,877,082		
未収金	43,647,961		
短期貸付金	-		
基金	6,074,618,811		
財政調整基金	6,074,618,811		
減債基金	-		
棚卸資産	6,253,208		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,505,701		
繰延資産	-		
資産合計	46,004,150,492	純資産合計	29,064,657,837
		負債及び純資産合計	46,004,150,492

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	14,031,676,851
業務費用	5,590,723,922
人件費	2,308,598,876
職員給与費	1,485,269,503
賞与等引当金繰入額	97,810,140
退職手当引当金繰入額	492,175,214
その他	233,344,019
物件費等	3,034,256,871
物件費	1,323,734,858
維持補修費	334,645,522
減価償却費	1,375,876,491
その他	—
その他の業務費用	247,868,175
支払利息	116,289,572
徴収不能引当金繰入額	6,003,629
その他	125,574,974
移転費用	8,440,952,929
補助金等	7,486,170,573
社会保障給付	951,553,861
その他	3,228,495
経常収益	741,337,151
使用料及び手数料	302,890,616
その他	438,446,535
純経常行政コスト	13,290,339,700
臨時損失	10,892,105
災害復旧事業費	22,200
資産除売却損	7,907,645
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	2,962,260
臨時利益	12,080
資産売却益	—
その他	12,080
純行政コスト	13,301,219,725

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,514,138,906	39,878,389,085	△ 11,364,250,179	-
純行政コスト(△)	△ 13,301,219,725		△ 13,301,219,725	
財源	13,284,541,292		13,284,541,292	-
税金等	9,477,312,416		9,477,312,416	
国県等補助金	3,807,228,876		3,807,228,876	
本年度差額	△ 16,678,433		△ 16,678,433	-
固定資産等の変動(内部変動)		4,224,732,568	△ 4,224,732,568	
有形固定資産等の増加		5,197,806,444	△ 5,197,806,444	
有形固定資産等の減少		△ 1,410,265,093	1,410,265,093	
貸付金・基金等の増加		796,593,343	△ 796,593,343	
貸付金・基金等の減少		△ 359,402,126	359,402,126	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	718,963,893	718,963,893		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 151,766,529	△ 30,207,604	△ 121,558,925	
本年度純資産変動額	550,518,931	4,913,488,857	△ 4,362,969,926	-
本年度末純資産残高	29,064,657,837	44,791,877,942	△ 15,727,220,105	-

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,161,515,362
業務費用支出	3,716,112,925
人件費支出	1,826,211,855
物件費等支出	1,656,899,236
支払利息支出	116,289,572
その他の支出	116,712,262
移転費用支出	8,445,402,437
補助金等支出	7,486,170,573
社会保障給付支出	951,553,861
その他の支出	7,678,003
業務収入	13,488,596,984
税込等収入	9,485,586,212
国県等補助金収入	3,366,735,876
使用料及び手数料収入	301,994,114
その他の収入	334,280,782
臨時支出	2,559,216
災害復旧事業費支出	22,200
その他の支出	2,537,016
臨時収入	133,908,000
業務活動収支	1,458,430,406
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,943,726,975
公共施設等整備費支出	1,224,655,214
基金積立金支出	719,071,761
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	626,931,649
国県等補助金収入	315,227,106
基金取崩収入	235,400,000
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	76,304,543
投資活動収支	△ 1,316,795,326
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,363,254,574
地方債等償還支出	1,363,254,574
その他の支出	—
財務活動収入	1,200,000,000
地方債等発行収入	1,200,000,000
その他の収入	—
財務活動収支	△ 163,254,574
本年度資金収支額	△ 21,619,494
前年度末資金残高	1,134,442,164
本年度末資金残高	1,112,822,670
前年度末歳計外現金残高	53,791,907
本年度歳計外現金増減額	△ 2,737,495
本年度末歳計外現金残高	51,054,412
本年度末現金預金残高	1,163,877,082

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	40,649,058,916	固定負債	16,157,083,161
有形固定資産	36,036,240,682	地方債等	11,434,178,451
事業用資産	15,701,591,192	長期未払金	145,854,984
土地	4,029,530,170	退職手当引当金	2,340,754,566
立木竹	1,265,193,508	損失補償等引当金	22,112,000
建物	20,836,101,517	その他	2,214,183,160
建物減価償却累計額	△ 13,282,796,271	流動負債	1,760,326,436
工作物	3,643,460,203	1年内償還予定地方債等	1,463,687,318
工作物減価償却累計額	△ 1,110,722,564	未払金	94,473,345
船舶	—	未払費用	8,881,182
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	135,309,206
航空機	—	預り金	56,862,866
航空機減価償却累計額	—	その他	1,112,519
その他	175,908,074	負債合計	17,917,409,597
その他減価償却累計額	△ 46,495,984	【純資産の部】	
建設仮勘定	191,412,539	固定資産等形成分	46,757,205,133
インフラ資産	19,942,612,333	余剰分(不足分)	△ 16,215,776,503
土地	579,431,554	他団体出資等分	—
建物	1,986,096,389		
建物減価償却累計額	△ 1,282,697,851		
工作物	37,487,376,423		
工作物減価償却累計額	△ 18,901,342,609		
その他	1,350,000		
その他減価償却累計額	△ 607,500		
建設仮勘定	73,005,927		
物品	2,169,318,333		
物品減価償却累計額	△ 1,777,281,176		
無形固定資産	10,358,660		
ソフトウェア	10,278,360		
その他	80,300		
投資その他の資産	4,602,459,574		
投資及び出資金	383,275,022		
有価証券	200,308,561		
出資金	182,966,461		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	139,998,044		
長期貸付金	—		
基金	3,987,736,320		
減債基金	—		
その他	3,987,736,320		
その他	95,874,313		
徴収不能引当金	△ 4,424,125		
流動資産	7,809,779,311		
現金預金	1,552,523,488		
未収金	142,699,996		
短期貸付金	—		
基金	6,108,146,217		
財政調整基金	6,108,146,217		
減債基金	—		
棚卸資産	10,576,003		
その他	214,773		
徴収不能引当金	△ 4,381,166		
繰延資産	—		
資産合計	48,458,838,227	純資産合計	30,541,428,630
		負債及び純資産合計	48,458,838,227

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	17,424,222,134
業務費用	6,983,403,220
人件費	2,969,330,528
職員給与費	1,967,620,696
賞与等引当金繰入額	131,835,308
退職手当引当金繰入額	513,232,471
その他	356,642,053
物件費等	3,675,370,158
物件費	1,768,464,100
維持補修費	375,221,715
減価償却費	1,480,387,942
その他	51,296,401
その他の業務費用	338,702,534
支払利息	125,008,090
徴収不能引当金繰入額	6,270,122
その他	207,424,322
移転費用	10,440,818,914
補助金等	9,469,258,891
社会保障給付	951,553,861
その他	20,006,162
経常収益	1,506,729,171
使用料及び手数料	901,577,443
その他	605,151,728
純経常行政コスト	15,917,492,963
臨時損失	11,313,909
災害復旧事業費	22,200
資産除売却損	8,311,596
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	2,980,113
臨時利益	125,005
資産売却益	—
その他	125,005
純行政コスト	15,928,681,867

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	30,620,054,122	42,407,971,333	△ 11,787,917,211	—
純行政コスト(△)	△ 15,928,681,867		△ 15,928,681,867	
財源	15,754,199,665		15,754,199,665	—
税収等	10,765,175,166		10,765,175,166	
国県等補助金	4,989,024,499		4,989,024,499	
本年度差額	△ 174,482,202		△ 174,482,202	—
固定資産等の変動(内部変動)		3,700,693,207	△ 3,700,693,207	
有形固定資産等の増加		5,241,744,004	△ 5,241,744,004	
有形固定資産等の減少		△ 1,530,385,844	1,530,385,844	
貸付金・基金等の増加		370,125,052	△ 370,125,052	
貸付金・基金等の減少		△ 380,790,005	380,790,005	
資産評価差額	79,149	79,149		
無償所管換等	718,890,007	718,890,007		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 38,109,377	△ 39,889,513	1,780,136	—
その他	△ 585,003,069	△ 30,539,050	△ 554,464,019	
本年度純資産変動額	△ 78,625,492	4,349,233,800	△ 4,427,859,292	—
本年度末純資産残高	30,541,428,630	46,757,205,133	△ 16,215,776,503	—

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,309,926,799
業務費用支出	4,864,549,256
人件費支出	2,470,757,558
物件費等支出	2,071,838,603
支払利息支出	125,008,090
その他の支出	196,945,005
移転費用支出	10,445,377,543
補助金等支出	9,469,368,012
社会保障給付支出	951,553,861
その他の支出	24,455,670
業務収入	16,679,016,249
税収等収入	10,773,448,961
国県等補助金収入	4,533,926,115
使用料及び手数料収入	883,470,499
その他の収入	488,170,674
臨時支出	2,577,069
災害復旧事業費支出	22,200
その他の支出	2,554,869
臨時収入	148,626,309
業務活動収支	1,515,138,690
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,994,660,864
公共施設等整備費支出	1,268,883,910
基金積立金支出	725,776,954
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	650,731,945
国県等補助金収入	316,151,895
基金取崩収入	243,030,101
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	15,205,350
その他の収入	76,344,599
投資活動収支	△ 1,343,928,919
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,454,749,684
地方債等償還支出	1,454,749,684
その他の支出	—
財務活動収入	1,229,843,970
地方債等発行収入	1,217,831,744
その他の収入	12,012,226
財務活動収支	△ 224,905,714
本年度資金収支額	△ 53,695,943
前年度末資金残高	1,566,325,888
比例連結割合変更に伴う差額	△ 11,233,778
本年度末資金残高	1,501,396,167
前年度末歳計外現金残高	56,969,684
本年度歳計外現金増減額	△ 5,842,363
本年度末歳計外現金残高	51,127,321
本年度末現金預金残高	1,552,523,488